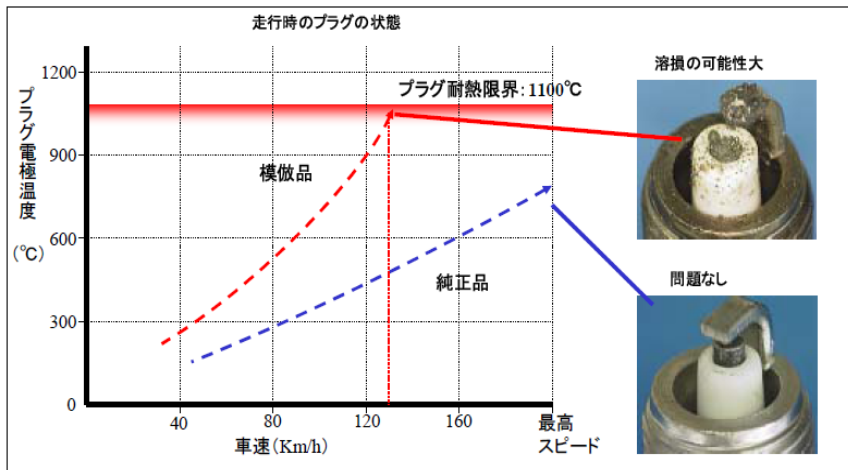


模倣品の拡散は、権利者が本来得るべき利益の侵害や企業のイノベーションと創造意欲の減衰といった経済的な面で問題があるのみならず、最近では、消費者の健康や安全の観点からも問題となっている。消費者が模倣品であることを認識せずに使用する場合、消費者の安全にかかわり、ひいては、我が国のものづくりへの信頼を損ねる懸念があり、こうした観点からも一層の模倣品対策強化が求められる。

【図表1-30 模倣品使用に伴う安全面での問題】

熱価が低い⇒(120~130Km/H程度しかスピードが出せない)
それ以上高速走行を続けるとプラグ、エンジン損傷の可能性大



資料: (社)自動車工業会

【コラム 模倣品・海賊版拡散防止条約(仮称)構想】

Anti-Counterfeiting Trade Agreement (ACTA)構想

模倣品・海賊版の世界的拡散の特徴

- 拡散の多様化・複雑化 (インターネットを通じた売買の拡大、「国際分業」)
- 経済的な被害 (模倣品取引額 ※年間約80兆円(WCO、ICPO)、約20兆円(貿易額ベース、OECD))
- 消費者の健康・安全への被害 (耐久性の低いブレーキパッド等)
- 犯罪組織・テログループの収入源 (麻薬取引と比べ軽い罪、高い収入)

現行の国際的枠組での対応の限界

- マルチの国際規律(WTO/TRIPS、WIPO)は最低限の基準であり、多様化・複雑化する問題への対応には不十分。WTO、WIPOでの新たなルールづくりは諸事情からして困難。
 - ーより強力な枠組の構築には、WTO外での対応が必要。
- 二国間協定の積み重ねでは世界的な模倣品・海賊版の拡散防止には不十分
 - ー多国間の枠組を通じたグローバルな取組が必要。

第4節 資源・環境制約への対応

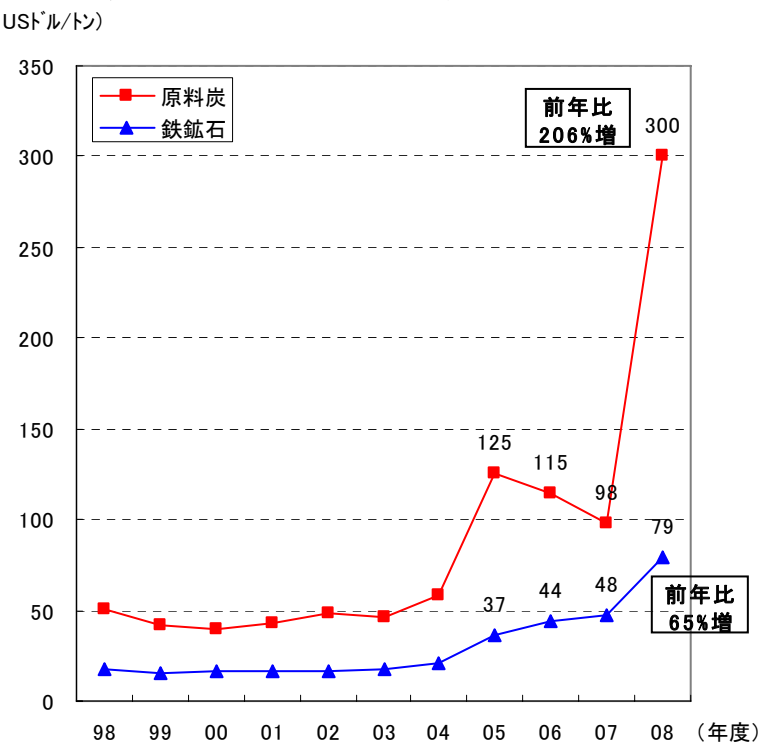
中国・インドなど新興工業国の経済成長に伴う世界的な需要増、資源産出国の情勢不安による供給リスク、さらには投機マネーの商品市場への流入等を背景に近年資源価格は高騰・高止まり。

自動車・造船等の製造業、建設業等広範な産業にとって重要な素材である鉄鋼においても、鉄鉱石、原料炭等の原材料価格が高騰。また、鉄鉱石の供給においては上位3社で世界の7割以上、原料炭の供給においては上位5社で世界の6割のシェアを占めており、今後、更なる供給の寡占化による原材料価格の高騰が懸念されている。

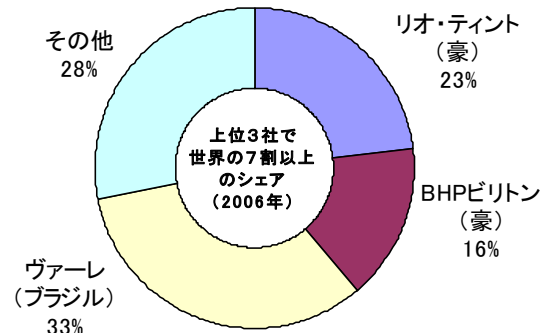
【図表1-31 原油価格(WTI)の推移】



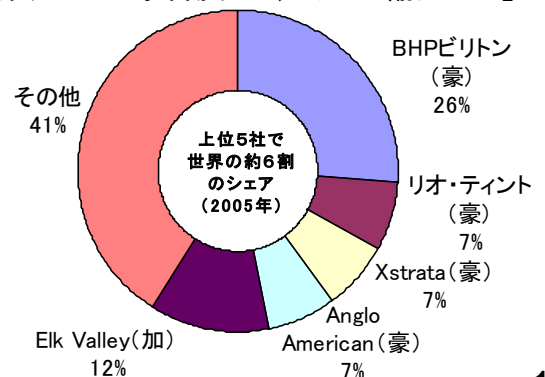
【図表1-32 鉄鉱石と原料炭の価格推移】



【図表1-33 鉄鉱石サプライヤーの輸出シェア】



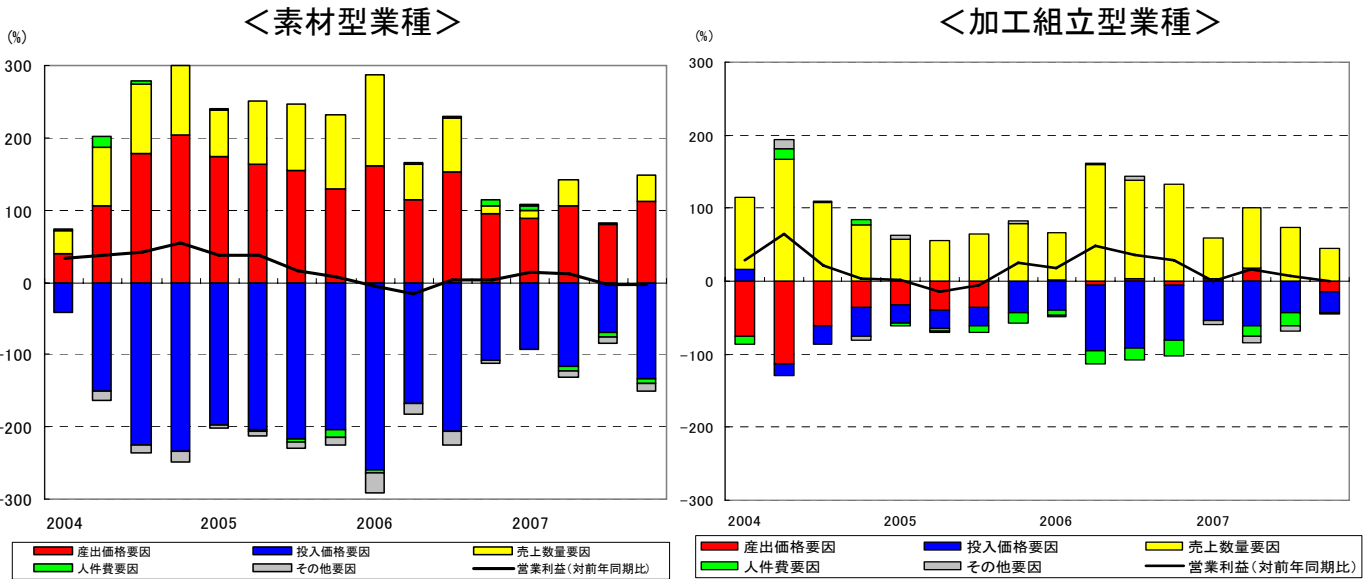
【図表1-33 原料炭サプライヤーの輸出シェア】



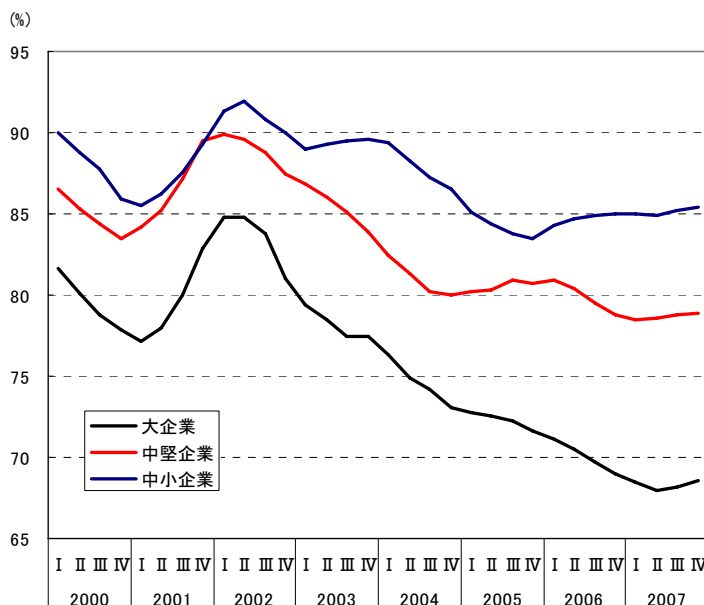
我が国製造業は、資源高により収益を圧迫されながらも、世界的な景気拡大等により営業利益は堅調に推移してきたが、2007年第Ⅳ四半期に22期ぶりにマイナスに転じた(前年同期比▲4.6%)。業種別に見ると、素材型業種は売上価格の増加、加工組立型業種は売上数量の増加に主として依存してきたことがうかがえる。

一方、近年低下傾向にあった損益分岐点比率は、資源高に起因する変動費の増加を転嫁し切れていないこと等を背景に、特に中小企業において2006年始め頃から上昇に転じている。世界経済が不透明感を増す中で、今後、我が国製造業の売上が伸び悩む場合には、企業収益への影響が更に拡大することも懸念される。

【図表1-34 営業利益伸び率の要因分解(前年同期比)】



【図表1-35 企業規模別損益分岐点比率の推移】



<上図>

備考: ①要因分解の方法は以下のとおり。

営業利益=売上高-変動費-固定費、
 変動費=売上原価+販管費-人件費-減価償却費、固定費=人件費+減価償却費
 Δ 営業利益=(Δ 産出価格 \times 産出数量+産出価格 \times Δ 産出数量)
 -(Δ 投入価格 \times 投入数量+投入価格 \times Δ 投入数量)
 -人件費-その他費用
 = Δ 産出価格 \times 産出数量- Δ 投入価格 \times 投入数量
 [産出価格要因] [投入価格要因]
 +(産出価格 \times Δ 産出数量-投入価格 \times Δ 投入数量)
 [売上数量要因]
 -人件費 - その他費
 [人件費要因] [その他費要因]

②素材型製造業は、パルプ・紙・木製品、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業。

③加工組立型製造業は、金属製品製造業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送機械器具製造業、精密機械器具製造業。

資料: 財務省「法人企業統計」、日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」

<左図>

備考: ①大企業は資本金10億円以上、中堅企業は資本金1億円以上10億円未満、中小企業は資本金1千万円以上1億円未満。

②損益分岐点比率は「損益分岐点/売上高 \times 100」。

変動費は「売上原価+販管費-人件費-減価償却費」、
 損益分岐点は「固定費/(1-変動費率)」

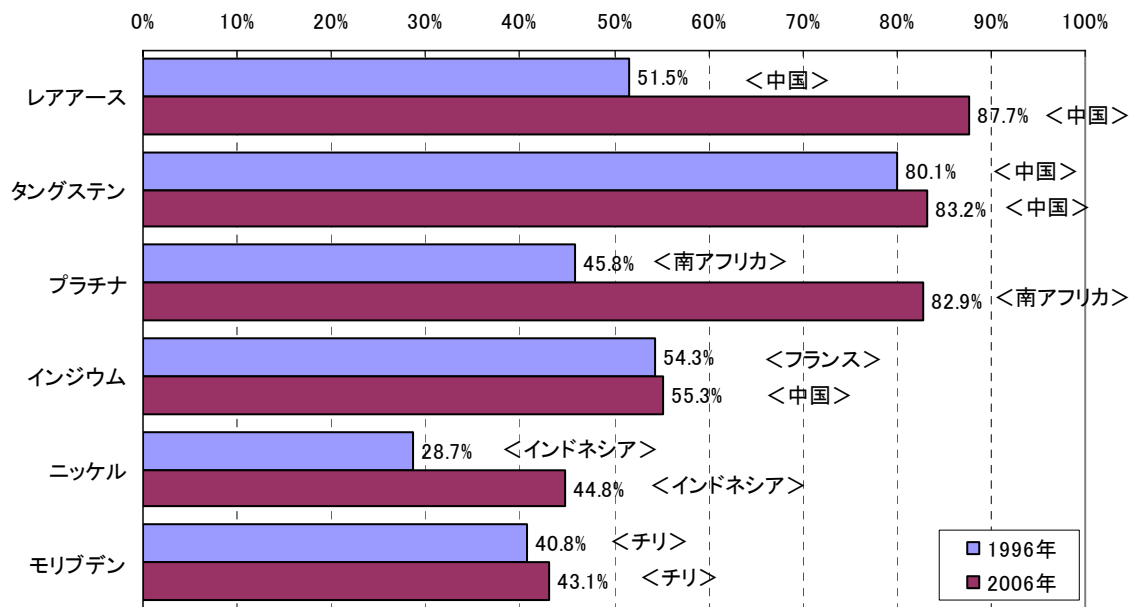
(固定費=人件費+減価償却費、変動費率=変動費/売上高)として算出。

資料: 財務省「法人企業統計」

レアメタルは、IT、自動車など幅広い産業分野で利用され、我が国の産業競争力の基盤となっているが、希少性・偏在性が高く、輸入量第1位相手国への依存度が大きく上昇しているものもある。中国等アジア諸国の消費拡大等を背景に価格が高騰、加えて産出国の資源政策変更等、供給面にリスクを抱えている。

近年、こうした中で、6割の企業がレアメタルの確保が困難になる可能性をリスクとして認識。今後、官民挙げて資源保有国との関係強化を通じた探鉱開発等を進めるとともに、3Rや代替資源・材料の開発といったレアメタルの使用量を削減するものづくりへの転換等の取組を進めることが急務である。

【図表1-36 我が国のレアメタル輸入量第1位相手国への依存度】



備考: ①各レアメタルの全輸入量に占める輸入量第1位相手国からの輸入量を2時点と比較。

②<>内は、輸入量第1位の相手国

資料: 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構「レアメタル備蓄データ集」より経済産業省作成

【図表1-37 レアメタルの必要量確保が困難になるリスクに関する認識】

【コラム 資源保有国との関係強化】

積極的な資源外交や産業協力のため、甘利経済産業大臣は2007年11月に経済産業大臣として初めて、南アフリカ共和国とボツワナ共和国を訪問。

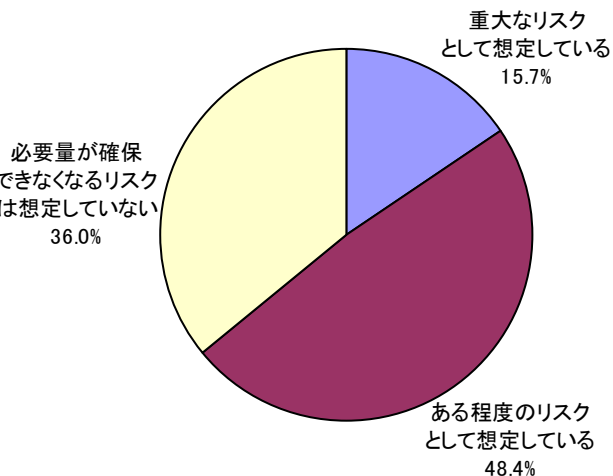
レアメタルを始めとした資源エネルギー分野で、日本の高度な技術力とアフリカの資源を結びつけるWIN-WIN関係の構築、インフラ整備及び産業高度化への協力につき一致した。



(南アフリカ共和国ムベキ大統領との会談)



(ボツワナ共和国モハエ大統領との会談)



備考: 対象はレアメタルを使用している企業。

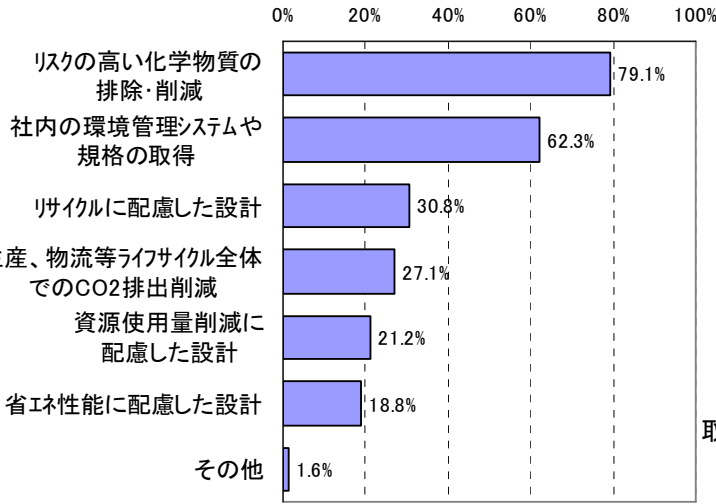
資料: 経済産業省調べ(07年12月)

我が国製造業は、これまでも環境問題への様々な取組を進めてきたが、地球温暖化問題の高まりや各国の環境規制強化の動きなどを背景に、環境制約が企業経営に与える影響は増大。特に、欧州のRoHS指令やREACH規則等、化学物質に対する国際的な規制強化を受け、リスクの高い化学物質の排除等が調達条件として重視されている。

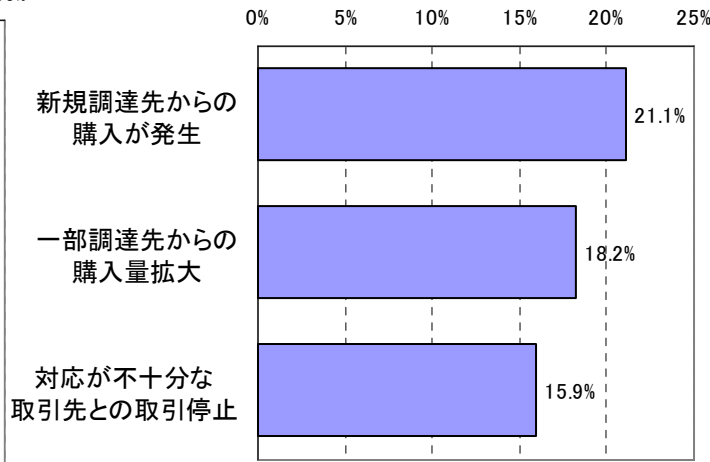
こうした中で、対応に優れた企業は取引を拡大、そうでない企業は取引停止に至るケースもあるなど、環境制約に対する対応は、企業経営を左右する問題になっている。

【図表1-38 販売先から求められる環境配慮要請に関する調達条件】

【図表1-39 調達先の環境対応状況により生じた調達内容の変化】



資料：経済産業省調べ(07年12月)

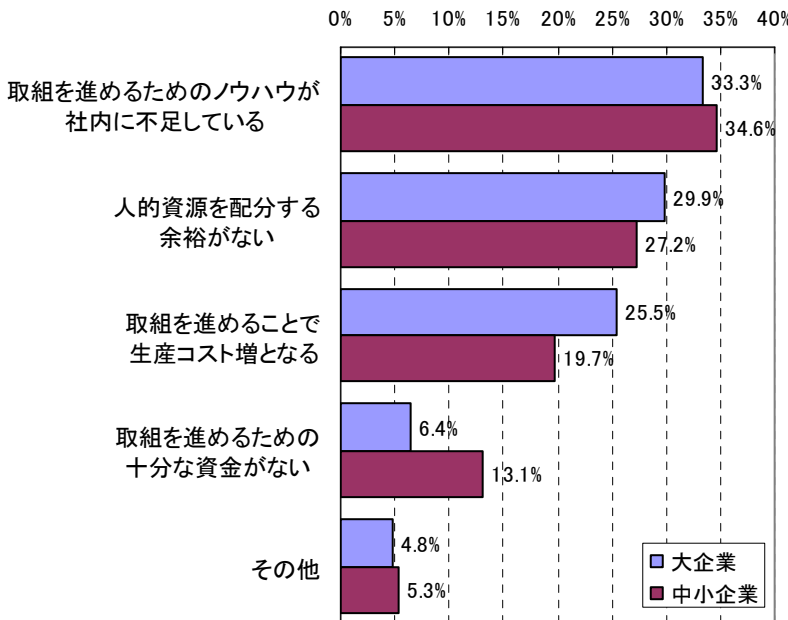


資料：経済産業省調べ(07年12月)

大企業に比べ資金面等で劣る中小企業にとって、環境制約への取組は一層困難な面がある。こうした中で、大企業-中小企業の連携により環境制約を克服しようとする取組も進められている。

【図表1-40 環境制約への取組を進める上での最も大きな課題】

【コラム「国内クレジット(CDM)制度」について】



備考：中小企業は、従業員300人以下、資本金3億円以下の企業。大企業は、中小企業以外の企業。

資料：経済産業省調べ(07年12月)

経済産業省では、大企業等の資金・技術を活用して、中小企業のCO2排出削減を進める仕組み「国内クレジット(CDM)制度」について検討を実施。

中小企業等に技術・資金等を提供した大企業等が、中業企業等のCO2排出削減量をクレジットとして取得し、自主行動計画等の目標達成のために活用できる仕組みとして運用を予定している。

